

# 健康を守る適切な診療報酬

## 国民のための医療へ 持続可能な価格設定を

世界有数の長寿国・日本は、高度で細かい医療体制を誇る。その制度を支えるのが「診療報酬」。人件費だけでなく、病院や診療所を運営していく上で必要な医療機材費なども、「中身」に含まれる。医療機関を維持し、国民の高い医療サービスを提供し続けるためにも、適切な価格とする必要がある。

■ 設備費などにも充当  
世間でよく耳にする「診療報酬=医師の収入」ではない  
「診療報酬」とは、病院や診療所などで受けられる各種の診察や検査など、医療機関に支払われる治療費を指す。医療報酬は、政府が定めた改定率を基づいて決定される。いわば「医療サービスの公的価格」となるのが、この診療報酬だ。

世間有数の長寿国・日本は、高度で細かい医療体制を誇る。その制度を支えるのが「診療報酬」。人件費だけでなく、病院や診療所を運営していく上で必要な医療機材費なども、「中身」に含まれる。医療機関を維持し、国民の高い医療サービスを提供し続けるためにも、適切な価格とする必要がある。

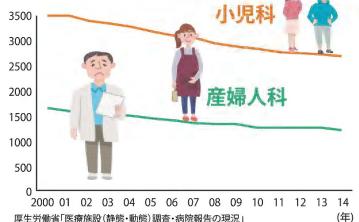
### ● 公の価格、2年ごとに改定

「診療報酬」とは、病院や診療所などで受けられる各種の診察や検査など、医療機関に支払われる治療費を指す。医療機関は、改定率を基づいて決定される。いわば「医療サービスの公的価格」となるのが、この診療報酬だ。

「診療報酬=医師の収入」ではない



小児科・産婦人科の病院数が減少傾向



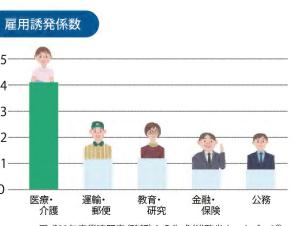
## 雇用を生む「医療・福祉」産業

### 社会保障の充実、地方活性化に好影響

「医療・福祉」産業は、国の経済への影響が大きい。例えば同産業が、他に比べて雇用創出効果が高いといいう面を持つことを存じだらうか。ある産業に需要が発生した場合に、直接・間接的にどれくらい労働力需要がもたらされるかを示す「雇用誘発係数」を見ると、そのことがよくわかる。

特に地方においてはその傾向が強く、病院・診療所・介護施設などがあり、多くの雇用を生み出している。地方活性化に寄与することになる。もう少し視野を広げれば、国全体の経済成長も無縁ではないといえるだろう。

こうした経済への好影響は労働賃金の上昇をもたらし、また適切な経済政策を行うことで共助(医療費)や公助(公費)が増額となれば、社会保障の充実にもつながる。このような好循環を生むとともに、医療を受け機会や質を維持するためにも、適切な診療報酬により医療機関を支えていくことが重要と思われる。



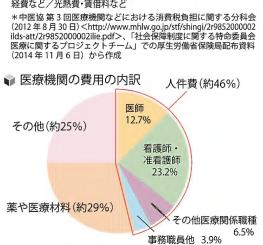
日本医師会  
Japan Medical Association



家計の知恵広告特集

### ● 医療機関の費用構造

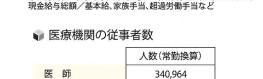
医療機関の費用に占める人件費の割合は、2000年度の50.2%から2012年度には46.4%にまで低下し、約1割減少している。製薬技術の進歩に伴い、生物学的製剤などによる高額な新薬の急増と薬価全体の上昇、医療機器・機材の購入費の上昇などによる「医薬品・医療材料・関連コスト」の増加が、人件費と看護師料など医療従事者の費用を圧迫している現状がある。



\*「社会保険制度における料金改定に関する分科会」(2012年8月30日) (<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku-kaishi/000022165-002/2012/08/30/000022165-002.pdf>)、「社会保険制度に関する特委会委員会医療に関するプロジェクトチーム」(2014年11月6日) から作成

### ● 医療従事者の給与

医療従事者の給与を他の産業と比較すると、「製造業」では一人平均月間現金給与総額が上昇傾向にあるものの、「医療」においては下降が続いている。医療の下降幅は大きい。医療技術の進展により、これまでになかった医療関連サービスを担うスタッフが増えたことで、「その他医療関係職種」が増加し、医療従事者全体の人工費を圧迫している現状である。



\*厚生労働省「平成26(2014)年医療実態(医師・静態)調査」(医師報告)より作成